

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県

農業委員会名：常滑市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	780	537				1320
経営耕地面積	467	70	57	13		537
遊休農地面積	24	92				116
農地台帳面積	996	852				1848

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	667
自給的農家数	412
販売農家数	255
主業農家数	52
準主業農家数	37
副業的農家数	166

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	541
女性	221
40代以下	95

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	75
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,320ha	502ha	38.00%
課 題	農地の所有者が貸付けを希望する農地は狭小・分散しており、貸し手と借り手の条件の一致が困難であるが、関係機関と対策を講じ、利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
508ha	500ha	ha	98.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農協等関係機関と協力して農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画に向けた掘り起こしあっせん活動を実施する。
活動実績	農協等関係機関と協力し、農用地利用集積計画を積極的に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を下回る結果となった。認定農業者数の減少が影響したと思われる。
活動に対する評価	概ね活動計画に則した活動が実施された。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0ha	0ha
課 題	農業者の高齢化により、後継者不足が進んでいる。今後は、若年層・青年層の担い手の確保育成が急務である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.3 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者の地域の受け入れ条件の整備を図るとともに、管内の農地の借り入れ意向のある認定農業者及び参入希望者の把握をする。
活動実績	地域で参入希望者の把握に努め、農業改良普及課や農協と連携し、参入希望者の支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を下回ったが、今後も関係機関と連携し、新規参入の促進を図る必要がある。
活動に対する評価	概ね、活動計画に則した活動が実施された。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,320ha	116ha	8.80%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導の徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	2ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	約50人		6月～8月	6月～10月		
		調査方法	地元の農業委員、市職員及び農協関係者で実施。 作付状況図面等を基に目視による巡回指導を実施。又、遊休化している場合は、図面等に記録。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
	その他の活動	適宜、口頭による指導。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		53人	6月～8月	6月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期		11月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	283筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	22ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	適宜、口頭による指導。					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できたが、引き続き遊休農地の解消を図る必要がある。
活動に対する評価	活動は適正であり、今後も継続的に同様の活動を実施していく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1320bha	0.5ha
課 題	地元農業者の目が行き届かない農地、特に山間部の農地は発見が遅れがちであり、監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.5ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地転用の現地調査時に地域を巡回し、防止に向けた対策を実施する。
活動実績	地域を巡回中に発見した違反転用について、是正指導を行った。
活動に対する評価	農業委員会だけでは、是正指導が困難な違反転用は、県との連携が不可欠である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:            件、うち許可            件及び不許可            件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:    45    件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が申請書類を確認し、現地調査を行う。 農業委員も調査を行い、申請者より聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農業委員が現地調査、申請者への聞き取り調査等の結果を報告している。 事務局も農地法審査基準及び現地調査に基づき説明を行う。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から    21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 161 件	公表時期 令和2年 4月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,171 件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:農業委員会総会の議事録の縦覧	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,848 ha
		データ更新:相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定の内容を随時更新。税通の内容を定期的に更新。	
		公表:全国農地ナビ	
	是正措置	-	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 - 〈対処内容〉 -
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 - 〈対処内容〉 -

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している